

## 利 用 上 の 注 意

- 1 2023年度県民経済計算は、内閣府が提示した「県民経済計算標準方式推計方法ガイドライン2015年（平成27年）基準版」に基づき、2008SNA方式で推計しています。
- 2 計数については、2015年基準改定等により、2011年度まで遡及改定を行っています。また、県民経済計算は多くの統計調査のデータを用いて推計しているため、最新の統計資料が公表された際にはデータを遡って改定しています。同時に、推計精度の向上を図るため、推計方法についても常に見直しを行っていることから、過去に公表した数値とは異なっています。そのため、過去の数値を必要とする場合は、最新の公表数値を御利用ください。
- 3 2019年度県民経済計算から、2015年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は以下のとおりです。
  - ・デフレーター基準年を、2011年から2015年に変更しました。
  - ・各種基礎統計に最新のものを反映しました（平成27年和歌山県産業連関表、令和2年国勢調査等）。
  - ・国民経済計算の2015年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映等を実施しました。
  - ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等と地方政府等に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更しました。
- 4 実質値については、生産系列、支出系列で連鎖方式を用いて推計しています。

### ※連鎖方式

名目値を実質化する方法の名称で、連鎖方式とは常に前年を基準年とし、それらを毎年重ねて接続する方法です。

- 5 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 6 統計表中の符号等は次のとおりです。

「－」 : 該当数値なし  
「▲」又は「－(数値)」 : 負数（マイナス）  
「0」又は「0.0」 : 掲載単位に満たないもの

- 7 統計表の増加率は次式により算出しています。

$$\text{増加率} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年度の計数  
X0 : 前年度の計数  
|X0| : X0の絶対値